



平成30年8月31日(金)発表

照会先

職業安定部職業安定課

課長 佐伯 健

地方労働市場情報官 前田 育見

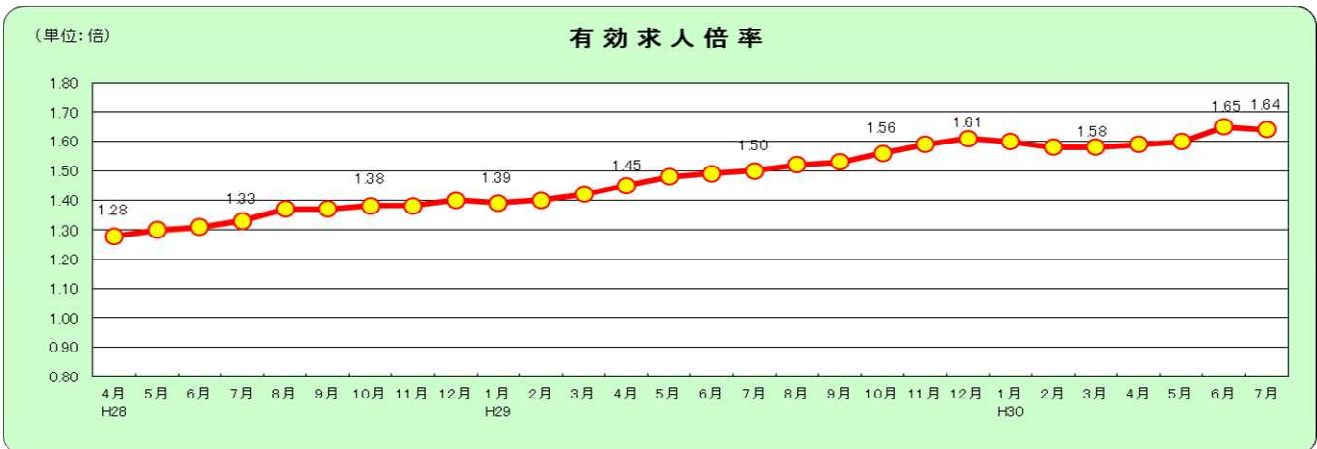
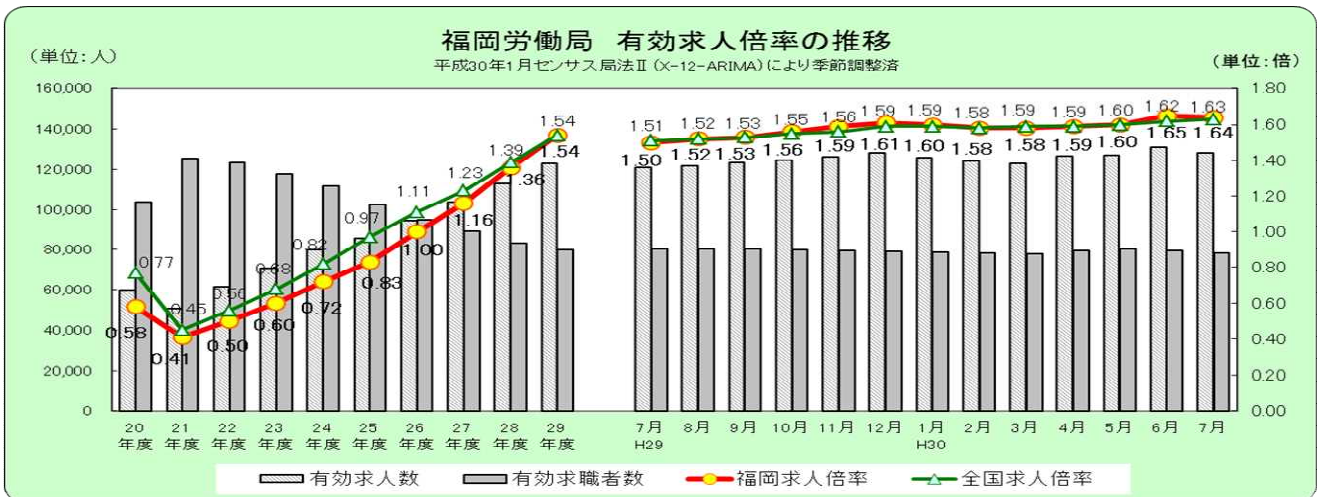
電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成30年7月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.64倍で、前月を0.01ポイント下回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.3%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.7%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.36倍で、前月を0.09ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ7.6%減少した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ4.1%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比2.1%増と、21か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比3.1%減と、3か月連続で減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	1.59	1.60	1.65	1.64								
29年度	1.45	1.48	1.49	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60	1.58	1.58
28年度	1.28	1.30	1.31	1.33	1.37	1.37	1.38	1.38	1.40	1.39	1.40	1.42

1.数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

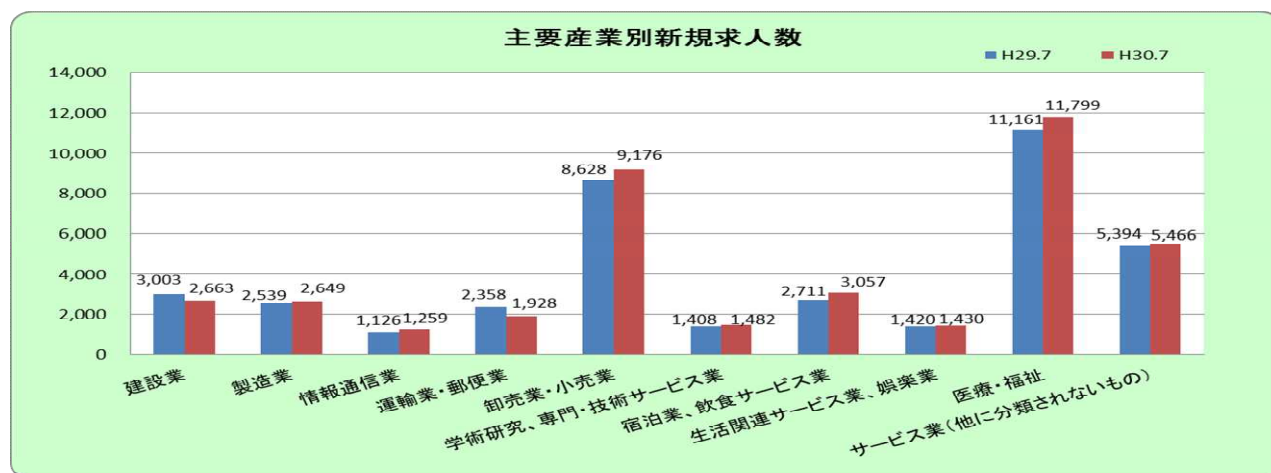
- 新規求人数は43,147人で、対前年同月比2.1%増と21か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は84か月連続、卸売業・小売業は17か月連続、金融業・保険業は8か月連続、宿泊業・飲食サービス業は4か月連続、サービス業（他に分類されないもの）は3か月連続で、学術研究、専門・技術サービス業は2か月ぶり、製造業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業は3か月ぶりに前年同月を上回った。

一方、建設業は3か月ぶり、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業は2か月ぶりに前年同月を下回った。

- 事業所規模別にみると、5人以上300人未満で前年同月を上回った。（P6）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○ 建設業	(▲ 11.3 % 減)	○ 製造業	(4.3 % 増)
○ 情報通信業	(11.8 % 増)	○ 運輸業・郵便業	(▲ 18.2 % 減)
○ 卸売業・小売業	(6.4 % 増)	○ 金融業・保険業	(5.0 % 増)
○ 不動産業・物品賃貸業	(▲ 9.0 % 減)	○ 学術研究、専門技術サービス業	(5.3 % 増)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(12.8 % 増)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(0.7 % 増)
○ 医療・福祉	(5.7 % 増)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(1.3 % 増)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	45,990	43,984	46,511	42,962								
29年度	41,580	42,259	42,409	42,963	43,165	43,743	44,547	44,973	46,044	40,940	42,961	44,477
28年度	38,773	40,150	39,380	40,488	41,201	40,125	39,932	40,660	42,679	40,462	39,297	41,124

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）。平成29年12月以前の数値は平成30年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

- 新規求職者（パート含む）は16,996人で、対前年同月比3.1%減と、3か月連続で前年同月を下回った。

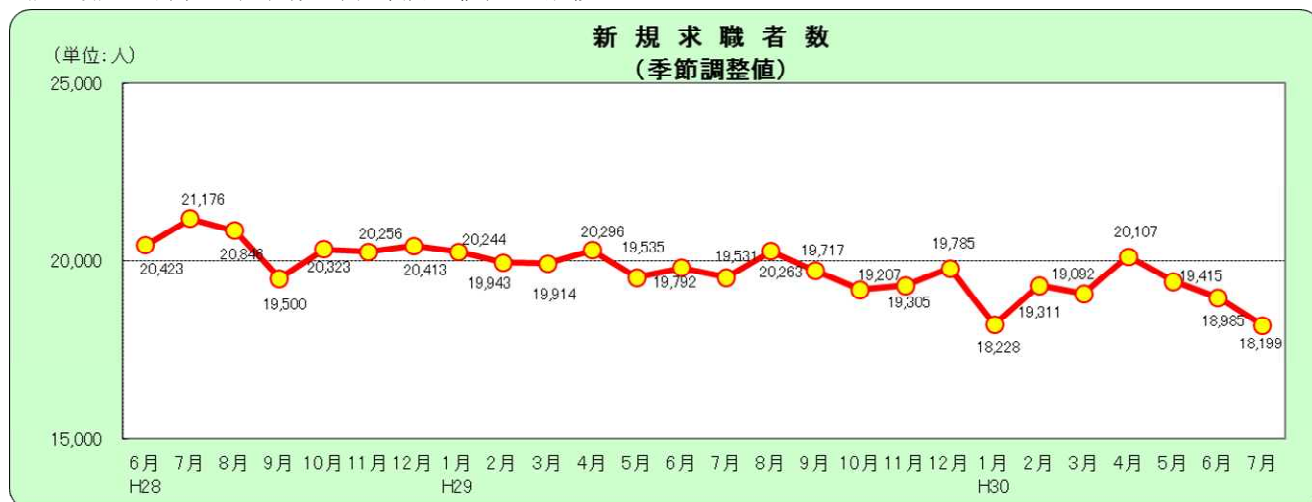
なお、男性求職者は対前年同月3.2%、女性求職者は3.1%減少した。また、年齢別では、45才以上の年齢層で前年同月を上回った。（P7）

- 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比5.0%減と18か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同4.1%減と3か月連続で減少、無業者は同4.3%減と79か月連続で減少した。在職者は同8.1%減と2か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比	
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
29年度計	161,433	▲ 5.8	51,818	▲ 3.5	98,062	▲ 5.9	22,985	▲ 10.7	70,604	▲ 4.0	11,553	▲ 13.7
29年 7月	12,420	▲ 7.4	3,871	▲ 2.9	7,672	▲ 8.4	1,827	▲ 13.6	5,521	▲ 6.5	877	▲ 16.8
8月	13,445	▲ 4.3	4,379	▲ 0.8	8,110	▲ 4.3	1,801	▲ 6.0	6,001	▲ 3.6	956	▲ 17.1
9月	13,347	▲ 2.8	4,180	1.1	8,166	▲ 3.6	1,828	▲ 2.5	6,044	▲ 3.1	1,001	▲ 10.8
10月	13,257	▲ 4.0	3,975	▲ 2.2	8,358	▲ 3.5	2,013	▲ 4.3	5,980	▲ 2.5	924	▲ 14.4
11月	11,244	▲ 7.3	3,770	▲ 2.8	6,687	▲ 8.1	1,429	▲ 15.4	4,966	▲ 5.7	787	▲ 18.9
12月	9,691	▲ 6.4	3,586	▲ 5.1	5,431	▲ 6.6	1,218	▲ 10.7	3,963	▲ 5.0	674	▲ 11.1
30年 1月	14,130	▲ 10.4	5,189	▲ 9.5	8,064	▲ 10.5	1,723	▲ 17.8	5,994	▲ 7.7	877	▲ 15.3
2月	13,692	▲ 7.4	5,454	▲ 4.6	7,287	▲ 8.0	1,570	▲ 9.2	5,404	▲ 7.1	951	▲ 17.2
3月	14,778	▲ 5.4	5,343	▲ 4.4	8,164	▲ 5.1	1,785	▲ 5.5	6,053	▲ 4.2	1,271	▲ 10.8
4月	17,029	▲ 2.6	3,728	▲ 3.5	12,137	▲ 2.1	3,709	0.2	7,723	▲ 1.4	1,164	▲ 5.0
5月	13,816	▲ 4.6	4,054	0.7	8,805	▲ 6.8	2,129	▲ 4.7	6,298	▲ 7.3	957	▲ 5.7
6月	12,269	▲ 8.9	3,962	▲ 5.3	7,482	▲ 9.7	1,717	▲ 7.4	5,469	▲ 9.6	825	▲ 17.1
7月	11,689	▲ 5.9	3,558	▲ 8.1	7,292	▲ 5.0	1,752	▲ 4.1	5,219	▲ 5.5	839	▲ 4.3

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移



新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	20,107	19,415	18,985	18,199								
29年度	20,296	19,535	19,792	19,531	20,263	19,717	19,207	19,305	19,785	18,228	19,311	19,092
28年度	20,419	20,477	20,423	21,176	20,846	19,500	20,323	20,256	20,413	20,244	19,943	19,914

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成29年12月以前の数値は平成30年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.04倍と、前年同月を0.12ポイント上回り、99か月連続で改善した。



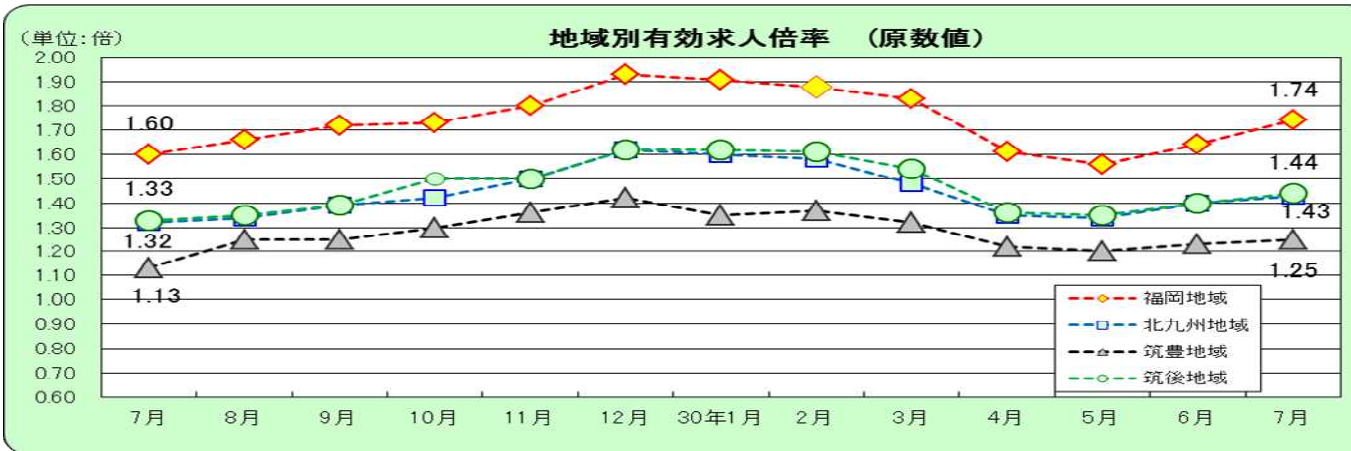
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	0.92	0.92	0.99	1.04								
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10	1.07	1.06	1.02
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.74倍で0.14ポイント、北九州地域は1.43倍で0.11ポイント、筑豊地域は1.25倍で0.12ポイント、筑後地域は1.44倍で0.11ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
福岡地域	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80	1.93	1.91	1.88	1.83	1.61	1.56	1.64	1.74
北九州地域	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50	1.62	1.60	1.58	1.48	1.35	1.34	1.40	1.43
筑豊地域	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42	1.35	1.37	1.32	1.22	1.20	1.23	1.25
筑後地域	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50	1.62	1.62	1.61	1.54	1.36	1.35	1.40	1.44

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成30年7月

		30年 7月	30年 6月	29年 7月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	78,251 79,573	79,616 83,844	80,324 81,030	-1.8	-1.7
	2 新規求職申込件数 (件)	18,199 16,996	18,985 18,195	19,531 17,537	-3.1	-4.1
	3 月間有効求人数 (人)	128,129 125,080	131,151 126,233	120,884 117,162	6.8	-2.3
	4 新規求人数 (人)	42,962 43,147	46,511 45,516	42,963 42,265	2.1	-7.6
	5 就職件数 (件)	5,657	6,344	5,910	-4.3	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.64	1.65	1.50	—	-0.01
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.36	2.45	2.20	—	-0.09
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	52,323	54,377	54,803	-4.5	
	2 新規求職申込件数 (件)	11,697	12,290	12,444	-6.0	
	3 月間有効求人数 (人)	75,246	75,515	70,352	7.0	
	4 新規求人数 (人)	26,008	27,210	26,197	-0.7	
	5 就職件数 (件)	3,614	3,912	3,820	-5.4	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.44	1.39	1.28	0.16	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.22	2.21	2.11	0.11	
パ ー ト ト	1 月間有効求職者数 (人)	27,250	29,467	26,227	3.9	
	2 新規求職申込件数 (件)	5,299	5,905	5,093	4.0	
	3 月間有効求人数 (人)	49,834	50,718	46,810	6.5	
	4 新規求人数 (人)	17,139	18,306	16,068	6.7	
	5 就職件数 (件)	2,043	2,432	2,090	-2.2	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.83	1.72	1.78	0.05	
	7 新規求人倍率 (倍)	3.23	3.10	3.15	0.08	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成30年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成30年7月

	全 数	パート除く	パートタイム	対 前 年 増 減 率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	43, 147	26, 008	17, 139	2. 1	-0. 7	6. 7
A、B 農林漁業	110	64	46	-10. 6	-8. 6	-13. 2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	0. 0	0. 0	0. 0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	----	----	----
D 建設業	2, 663	2, 501	162	-11. 3	-8. 7	-38. 9
(06 総合工事業)	1, 337	1, 244	93	-20. 0	-17. 1	-45. 6
E 製造業	2, 649	1, 902	747	4. 3	3. 1	7. 5
09 食料品製造業	843	406	437	15. 5	9. 1	22. 1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	52	36	16	-18. 8	-21. 7	-11. 1
11 繊維工業	85	47	38	4. 9	14. 6	-5. 0
12 木材・木製品製造業	41	30	11	46. 4	30. 4	120. 0
13 家具・装備品製造業	86	71	15	21. 1	29. 1	-6. 3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	25	12	-15. 9	-26. 5	20. 0
15 印刷・同関連業	94	69	25	13. 3	35. 3	-21. 9
16 化学工業	59	42	17	15. 7	-6. 7	183. 3
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-71. 4	-71. 4	----
18 プラスチック製品製造業	106	86	20	17. 8	32. 3	-20. 0
19 ゴム製品製造業	21	17	4	75. 0	54. 5	300. 0
21 窯業・土石製品製造業	94	78	16	-13. 8	-6. 0	-38. 5
22 鉄鋼業	95	92	3	-6. 9	-6. 1	-25. 0
23 非鉄金属製造業	11	10	1	37. 5	42. 9	3. 0
24 金属製品製造業	269	245	24	-19. 9	-18. 9	-29. 4
25 はん用機械器具製造業	165	145	20	-4. 1	-9. 9	81. 8
26 生産用機械器具製造業	101	96	5	42. 3	62. 7	-58. 3
27 業務用機械器具製造業	37	33	4	23. 3	32. 0	-20. 0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	38	15	39. 5	153. 3	-34. 8
29 電気機械器具製造業	123	89	34	-12. 8	-20. 5	17. 2
30 情報通信機械器具製造業	40	39	1	110. 5	200. 0	-46. 7
28, 30 ハードウェア製造関係	93	77	16	63. 2	175. 0	-44. 8
31 輸送用機械器具製造業	179	163	16	-16. 0	-13. 8	-33. 3
(311 自動車・同附属品)	96	85	11	-45. 8	-48. 2	-15. 4
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	32	32	0	128. 6	128. 6	----
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	30	26	4	150. 0	271. 4	-20. 0
(275 光学機械器具・レンズ)	2	2	0	2. 0	0. 0	----
(323 時計・同部分品)	0	0	0	----	----	----
20, 32 その他の製造業	56	43	13	43. 6	43. 3	44. 4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	26	1	-15. 6	-3. 7	-80. 0
G 情報通信業	1, 259	1, 066	193	11. 8	9. 2	28. 7
(39 情報サービス業)	819	719	100	9. 8	7. 8	26. 6
H 運輸業、郵便業	1, 928	1, 603	325	-18. 2	-12. 1	-39. 1
I 卸売業、小売業	9, 176	4, 522	4, 654	6. 4	3. 5	9. 2
(50～55 卸売業)	1, 400	927	473	-11. 6	-11. 8	-11. 3
(56～61 小売業)	7, 776	3, 595	4, 181	10. 4	8. 4	12. 2
(56 各種商品小売業)	1, 282	162	1, 120	16. 5	29. 6	14. 9
J 金融業、保険業	251	153	98	5. 0	-17. 3	81. 5
K 不動産業、物品賃貸業	798	533	265	-9. 0	-2. 9	-19. 2
(70 物品賃貸業)	220	172	48	1. 4	24. 6	-39. 2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1, 482	1, 019	463	5. 3	9. 5	-2. 9
(73 広告業)	98	53	45	-38. 4	-48. 5	-19. 6
M 宿泊業、飲食サービス業	3, 057	1, 117	1, 940	12. 8	-12. 9	35. 8
(75 宿泊業)	202	77	125	12. 2	35. 1	1. 6
(76 飲食店)	2, 813	1, 026	1, 787	15. 3	-13. 3	42. 3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1, 430	672	758	0. 7	-4. 0	5. 3
O 教育、学習支援業	637	240	397	-20. 1	-41. 9	3. 4
P 医療、福祉	11, 799	7, 183	4, 616	5. 7	6. 9	4. 0
(83 医療業)	3, 905	2, 508	1, 397	2. 8	-1. 1	10. 7
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7, 863	4, 661	3, 202	7. 3	11. 8	1. 3
Q 複合サービス事業	218	109	109	-9. 2	-0. 9	-16. 2
R サービス業（他に分類されないもの）	5, 466	3, 168	2, 298	1. 3	-4. 7	11. 0
S、T 公務・その他	194	128	66	-5. 8	-5. 2	-7. 0
事 4人以下	8, 093	4, 669	3, 424	-2. 6	-2. 3	-3. 1
業 5～29	21, 356	12, 497	8, 859	2. 4	-3. 4	11. 8
所 30～99	9, 529	6, 140	3, 389	6. 4	6. 4	6. 3
規 100～299	3, 210	1, 999	1, 211	9. 6	3. 6	21. 3
模 300～499	505	401	104	-4. 9	8. 7	-35. 8
500～999	262	171	91	-31. 9	-30. 5	-34. 5
1000人以上	192	131	61	-34. 5	-21. 6	-51. 6

表3 一般求職者内訳

	30年7月	30年6月	29年7月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 16,996	※ 18,195	※ 17,537	-3.1
男	7,213	7,412	7,449	-3.2
女	9,753	10,763	10,062	-3.1
うち受給者	5,590	5,558	5,374	4.0
有効求職者	※ 79,573	※ 83,844	※ 81,030	-1.8
男	33,322	35,131	34,214	-2.6
女	46,140	48,606	46,708	-1.2
うち受給者	35,519	35,552	35,336	0.5

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	30年7月	30年6月	29年7月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	37,721	39,251	37,090	1.7
新規求職	16,976	18,160	17,507	-3.0
29歳以下	3,787	4,009	3,985	-5.0
30～44歳	5,401	5,852	5,977	-9.6
45～54歳	3,394	3,555	3,324	2.1
55歳以上	4,394	4,744	4,221	4.1
新規求人倍率	2.22	2.16	2.12	0.10
有効求人	108,649	108,825	102,822	5.7
有効求職	79,424	83,684	80,897	-1.8
29歳以下	16,487	17,467	17,833	-7.5
30～44歳	25,360	26,214	27,094	-6.4
45～54歳	15,614	15,964	15,365	1.6
55歳以上	21,963	24,039	20,605	6.6
有効求人倍率	1.37	1.30	1.27	0.10

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成30年7月

		30年7月	30年6月	29年7月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	52,243	54,285	54,719	-4.5
	2 新規求職申込件数 (件)	11,689	12,269	12,420	-5.9
	3 月間有効求人数 (人)	68,658	68,753	64,424	6.6
	4 新規求人数 (人)	23,999	24,402	24,061	-0.3
	5 就職件数 (件)	3,460	3,751	3,647	-5.1
	6 充足数 (件)	3,524	3,850	3,782	-6.8
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.31	1.27	1.18	0.13
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.05	1.99	1.94	0.11
	9 就職率(5/2×100)(%)	29.6	30.6	29.4	0.2
	10 充足率(6/4×100)(%)	14.7	15.8	15.7	-1.0
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	54,107	53,708	50,238	7.7
	12 新規求人数 (人)	18,769	19,316	18,971	-1.1
	13 就職件数 (件)	2,829	2,985	2,888	-2.0
	14 充足数 (件)	2,840	3,026	2,969	-4.3
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.04	0.99	0.92	0.12
	16 充足率(14/12×100)(%)	15.1	15.7	15.7	-0.6
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	27,181	29,399	26,178	3.8
	18 新規求職申込件数 (件)	5,287	5,891	5,087	3.9
	19 月間有効求人数 (人)	39,991	40,072	38,398	4.1
	20 新規求人数 (人)	13,722	14,849	13,029	5.3
	21 就職件数 (件)	1,818	2,153	1,815	0.2
	22 充足数 (件)	1,898	2,222	1,941	-2.2
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.47	1.36	1.47	0.00
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.60	2.52	2.56	0.04
	25 就職率(21/18×100)(%)	34.4	36.5	35.7	-1.3
	26 充足率(22/20×100)(%)	13.8	15.0	14.9	-1.1

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度									平成30年度			
						7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63
		0.14	0.12	0.16	0.15	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.03	0.00	▲ 0.01	0.01	0.00	0.01	0.02	0.01
	福岡県	1.00	1.16	1.36	1.54	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60	1.58	1.58	1.59	1.60	1.65	1.64
		0.17	0.16	0.20	0.18	0.01	0.02	0.01	0.03	0.03	0.02	▲ 0.01	▲ 0.02	0.00	0.01	0.02	0.05	▲ 0.01
	福岡	1.08	1.29	1.49	1.70	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80	1.93	1.91	1.88	1.83	1.61	1.56	1.64	1.74
		0.20	0.21	0.20	0.21	0.19	0.17	0.20	0.21	0.28	0.29	0.23	0.21	0.20	0.14	0.11	0.14	0.14
	北九州	0.98	1.10	1.26	1.40	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50	1.62	1.60	1.58	1.48	1.35	1.34	1.40	1.43
		0.15	0.12	0.16	0.14	0.14	0.12	0.12	0.10	0.15	0.20	0.21	0.17	0.13	0.13	0.14	0.16	0.11
	筑豊	0.75	0.85	1.07	1.25	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42	1.35	1.37	1.32	1.22	1.20	1.23	1.25
		0.08	0.10	0.22	0.18	0.16	0.23	0.15	0.16	0.15	0.23	0.16	0.14	0.07	0.12	0.08	0.12	0.12
	筑後	0.90	1.05	1.26	1.43	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50	1.62	1.62	1.61	1.54	1.36	1.35	1.40	1.44
		0.13	0.15	0.21	0.17	0.15	0.10	0.12	0.20	0.19	0.21	0.20	0.18	0.12	0.09	0.12	0.13	0.11
新規求人倍率	全国	1.69	1.86	2.08	2.29	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42
	0.16	0.17	0.22	0.21	0.02	▲ 0.04	0.05	0.08	▲ 0.01	0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	0.11	▲ 0.04	▲ 0.03	0.13	▲ 0.05	
	福岡県	1.50	1.72	1.98	2.22	2.20	2.13	2.22	2.32	2.33	2.33	2.25	2.22	2.33	2.29	2.27	2.45	2.36
		0.19	0.22	0.26	0.24	0.06	▲ 0.07	0.09	0.10	0.01	0.00	▲ 0.08	▲ 0.03	0.11	▲ 0.04	▲ 0.06	0.18	▲ 0.09
有効求人数		94,393	103,750	112,954	123,028	117,162	120,795	124,607	127,821	125,547	124,101	125,108	129,346	132,643	126,483	126,254	126,233	125,080
		10.3	9.9	8.9	8.9	8.4	7.7	8.7	10.5	12.0	13.1	9.1	7.4	6.5	8.1	9.3	8.3	6.8
新規求人数		415,396	450,260	482,472	520,855	42,265	42,691	45,182	45,326	42,380	43,206	45,300	45,410	45,665	43,893	43,914	45,516	43,147
		8.7	8.4	7.2	8.0	5.4	6.6	10.3	13.7	11.1	11.4	2.9	5.5	6.2	9.0	9.2	6.0	2.1
有効求職者数		94,751	89,299	83,085	79,813	81,030	80,712	80,637	80,794	76,601	70,417	72,075	75,270	80,321	86,028	87,625	83,844	79,573
		▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 1.1	0.2	▲ 1.9	▲ 1.8
新規求職者数		277,276	262,082	244,232	235,093	17,537	19,365	19,713	19,416	16,175	13,650	20,202	19,724	21,347	26,887	21,316	18,195	16,996
		▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 7.9	▲ 5.5	▲ 3.4	0.7	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 3.1
就職件数		88,334	84,104	80,063	75,852	5,910	5,908	6,571	6,524	5,853	5,055	5,000	6,148	7,627	6,982	7,050	6,344	5,657
		▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 10.5	▲ 4.3
雇用保険適用事業所数		84,299	85,843	87,945	91,302	91,184	91,310	91,055	91,349	91,515	91,567	91,762	91,945	92,132	92,442	92,655	92,732	92,647
		2.1	1.8	2.4	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.7	3.5	3.1	2.5	2.3	1.9	1.6
雇用保険被保険者数		1,573,013	1,602,022	1,632,726	1,694,716	1,695,871	1,695,918	1,698,661	1,698,498	1,703,976	1,708,977	1,703,715	1,703,844	1,702,863	1,690,713	1,715,119	1,722,621	1,722,077
		1.7	1.8	1.9	3.8	3.9	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3	3.9	3.5	2.8	2.4	2.0	1.8	1.5
資格取得者数		354,293	356,273	376,989	384,023	28,460	26,771	27,740	28,607	27,933	24,883	22,561	23,971	26,950	48,382	52,906	34,171	28,912
		1.9	0.6	5.8	1.9	6.5	6.5	16.9	7.7	8.1	5.8	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 26.5	▲ 4.1	▲ 9.7	▲ 7.9	1.6
資格喪失者数		328,399	329,764	327,286	342,213	25,791	26,947	27,125	29,103	22,786	20,247	27,861	23,564	27,511	59,680	28,441	26,498	27,207
		2.3	0.4	▲ 0.8	4.6	1.7	6.3	9.2	▲ 0.2	5.7	6.3	3.5	0.2	5.3	4.9	▲ 2.1	4.6	5.5
受給者実人員(一般)		22,909	21,812	20,169	19,008	20,143	21,990	20,416	20,511	19,399	18,068	17,651	16,944	17,002	16,455	20,309	19,574	20,860
		▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 1.3	4.7	▲ 1.6	3.6
完全失業率 全国		3.5	3.3	3.0	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	※
九州ブロック(福岡県)		-	-	-	-	3.1(3.5)			3.0(3.2)			2.8(3.2)			※			

- (注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成30年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
2. 緑色は、前年同月比。黄色は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能強化に関する業務の総合評価

ハローワークでは、主要業務についてPDCAサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきており、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、PDCAサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成31年7月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成30年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成30年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	7月実績	累 計	目標件数	7月実績	累 計	目標件数	6月実績	累 計
福岡労働局	67,862	5,278	24,152	70,655	5,422	24,935	23,341	2,477	6,961
福岡中央所	9,694	764	3,470	17,805	1,391	6,357	4,973	517	1,415
飯塚所	3,347	271	1,226	3,255	245	1,120	795	83	260
大牟田所	3,946	317	1,403	3,700	279	1,240	926	114	264
八幡所	6,837	504	2,310	6,339	545	2,396	2,321	251	734
久留米所	7,178	540	2,557	6,970	491	2,438	2,064	238	612
小倉所	7,116	527	2,474	7,833	592	2,751	2,096	234	647
直方所	2,216	185	827	1,923	170	747	467	45	142
田川所	2,616	158	866	2,148	128	678	536	46	146
行橋所	2,706	236	984	2,417	205	861	815	84	247
福岡東所	6,502	519	2,269	6,201	423	2,066	2,798	304	838
八女所	2,504	183	883	2,357	194	806	678	55	202
朝倉所	1,536	123	562	1,320	104	475	367	41	115
福岡南所	6,725	547	2,530	5,666	444	2,061	3,067	322	922
福岡西所	4,939	404	1,791	2,721	211	939	1,438	143	417

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数
※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

ハローワークのマッチング機能に関する 業務の評価・改善の取組について

(福岡労働局)

平成29年度 就職支援業務報告

ハローワーク福岡中央 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、紹介件数、就職件数を増加させるために、雇用保険受給者への相談窓口支援に重点を置いてきました。特に第4四半期からは、週2回、事務・販売・サービスの求職者ニーズの高い求人を選定し、求職者に対し提案しているところです。

また、65歳以上の雇用保険受給者については、求職者情報に基づいた求人を選定し、提案することで失業認定日の相談を行ってきました。

加えて、初回失業認定日には全員に相談を行い、緊要度の高い求職者には、2回目以降の失業認定日も相談を行い、雇用保険受給者の早期再就職に結びつけることができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職員のスキルの向上のために、業務経験の少ない職員に対して所属部門以外の業務に関する業務研修を行いました。

加えて、適法かつ正確な求人の内容に向けた各種労働法の知識習得のために、労働基準監督署と連携した労働基準法等の研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

わかりやすい庁舎内の掲示・案内とするために、掲示板を目的別（就職支援セミナーのご案内、ハローワークの関連機関のご案内、人材不足分野における相談窓口のご案内など）に区分するとともに、利用者にわかりやすい求人票の掲示やポスター等の配置としました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

平成30年度は、従前の福祉人材コーナーを拡充し、「人材確保対策コーナー」として、福祉以外の人材不足分野も含めた人材の安定的な確保に努めます。

また、「生涯現役支援窓口」と連携し、増加傾向にある高齢者の支援と併せて、求人充足に努めます。

（4）その他業務運営についての分析等

ハローワークの相談窓口支援を利用せず、ハローワークインターネットサービスで求人検索を行っている求職者の方は、在職者の方を含

め多く存在すると思われます。そのため、ハローワークの支援を表示した求人票の記載に努めて、ハローワークインターネットサービス閲覧者に来所を促します。例えば、画像情報を登録している求人の仕事内容欄に、ハローワークの求人検索機で事業所画像情報を見ることができること等を記載し、ハローワークへの来所を勧奨していきます。

また、職員等による事業所訪問を行い、求人票以上の情報（その事業所の特徴などの情報）の収集に努め、職業紹介時に活用して、マッチングの強化に取り組みます。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職 件数	充足件数 （受理地）	雇用保険 受給者早 期再就職 件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	求人に対 する紹介 率	求職者に 対する紹介 率	生活保護 受給者等 就職件数	障害者の 就職件数	学卒ジョ ブサポー ターの支 援による 正社員就 職件数	公的職業 訓練の修 了3か月 後の就職 件数	マザーズハ ローワーク における担 当者制によ る就職支援 を受けた重 点支援対象 者の就職率	正社員求 人件数	正社員就 職件数	生涯現役 支援窓口 での65歳 以上の就 職件数	新規高等 学校卒業 者の就職 内定率
実 績	10,581	18,332	5,100	71.1%	96.6%	19.7%	17.9%	733	652	4,031	843	100.4%	65,734	5,532	386	99.2%
目 標	10,879	18,636	4,555	90.0%	90.0%	22.1%	19.8%	867	641	3,954	805	89.4%	66,347	6,005	150	99.7%
目標達成率	97%	98%	112%			89%	90%	85%	102%	102%	105%	112%	99%	92%	257%	99.5%

「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク飯塚 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、新規求職者数が減少傾向（前年度比97.7%）となる中、就職可能性を高めるとともに就職率を上げるため、職業紹介時において求職者が自ら選んだ求人他に、希望に近い内容の求人の提案を積極的に実施することにより、紹介件数は前年度比102.1%に伸ばすことができました。

また、相談件数の増加に繋がる総合案内からの相談窓口への利用勧奨と、担当者制の実施により、きめ細やかな職業相談に努めることで就職件数の増加に繋がりました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、職業紹介部門を中心とした月1～2回の事業所見学を実施し、各企業における専門職種の仕事内容等の蓄積に繋げています。このことは、職業相談及び職業紹介時の求職者に対する求人の記載内容以上の企業の情報の提供によるマッチングを高める効果もあり、就職及び定着に繋がるものと考え、今後も引き続き実施することとしています。

また、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、業務経験が少ない職員の知識等の習得を目的とし、未経験の課部門への研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートにおいて、意見・苦情等の問い合わせ先がわかりづらいなどの意見があったため、ご意見箱を玄関フロアや利用者の多い雇用保険課の掲示版など複数箇所に設置し、改めて意見・苦情の提出先の周知案内をわかりやすく表示しました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

介護職及び運輸業等のミニ面接会を5回実施し、15人が採用となり、人材不足分野の人材確保に努めています。来年度も引き続き人材不足分野のミニ面接会等を開催し、人材の確保とマッチングの強化に取り組めます。

また、平成30年度から高齢者の就職促進のため生涯現役支援窓口を設置することから、60歳以上の求職者への就職支援についても取組を強化していきます。

(4) その他業務運営についての分析等

- ① 生活保護受給者等就労支援事業については、管内自治体と「生活保護受給者等就労自立促進事業協議会」を開催し、定期的な支援調整会議及びケース会議の開催など関係自治体との連携を図り、生保受給者の目標就職件数297件に対し325件となりました。引き続き自治体との連携と生保受給者等への就労支援に取り組んでいきます。
- ② 新規高等学校卒業予定者の就職内定率は、100%を達成しました。来年度も、引き続き学校との密接な連携のもと、積極的に学校訪問や情報提供を行い、平成31年3月卒業予定者の就職内定率100%を目指します。
- ③ 飯塚商工会議所の広報誌（「所報」月1回発行）への安定所作成の人材情報（求職者情報）の掲載を依頼し、毎月の掲載により会員企業等への情報提供を行い、企業からの問い合わせ等もあり有用な取組となっています。
- ④ 雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業における「ジョブカード説明会」において、雇用等に関する各種助成金制度についての説明を行いました。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者の就職 件数	正社員求人 件数	正社員就職 件数	マザーズ重 点支援対象 者就職率	新規高等学 校卒業予定 者の就職内 定率
実績	3,452	3,224	891	91.7%	98.2%	21.4%	20.0%	325	7,530	1,846	96.3%	100.0%
目標	3,349	3,149	904	90.0%	90.0%	22.1%	19.3%	297	7,484	1,789	89.4%	99.6%
目標達成率	103%	102%	99%			97%	104%	109%	101%	103%	108%	100%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク大牟田 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、雇用保険受給者早期再就職件数の増加を最重要と位置づけ、重点的に取り組みました。

雇用保険受給説明会の説明資料に簡易な図・グラフ等を用いて視覚的に訴える内容に変更することで、窓口の支援サービスの説明も分かりやすく充実させました。

また、失業認定日の窓口相談にも力を入れて、求人の提案や紹介を積極的に行った結果、雇用保険受給者の紹介件数が増加しました。雇用保険受給者の早期再就職率は、35.5%（前年度34.0%）前年度比1.5ポイント増加し、目標達成率も101%以上となりました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

中長期的な職員の育成を図る観点から、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、キャリアコンサルティングの資格を持つ者を講師として、資格取得を目指す職員等に対して、勉強会（学科・論述・実技試験対策）を行いました。

また、労働基準監督署と連携した研修を行い、職業紹介・求人受理に必要な労働法令の知識付与に努めました。

加えて、職業相談部門の職員を対象に、応募書類作成指導及び面接指導に関する研修を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求人者サービスの改善策として、求人条件の緩和を行った求人に対して、自己検索機上の「検索メニュー」と「特化求人メニュー」に「条件がアップしました」という項目を新設しました。

また、所内玄関ロビーに「条件を見直した求人」として掲示し、これらのサービス内容を求人者へ十分に説明することで、信頼関係を築いています。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

労働力の流出や地元根付く人材の確保に関しては自治体と協力し、連携を強化しつつ、新卒者及び若年者等へのセミナーや各種合同面談会を実施します。

(4) その他業務運営についての分析等

人手不足感は、さらに強まる傾向にあると思われるため、求職者への様々な情報提供等による就職意欲の働きかけを行うことと併せて、自治体による広報活動や面談会等の場を利用して、ハローワークの支援メニューをPRする等、ハローワークを利用されたことのない方についても情報提供や利用促進を行っていきます。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者等の就 職件数	障害者の就 職件数	マザーズ担 当者制によ る重点支援 対象者の就 職率	正社員求人 数	正社員就職 件数
実績	3,973	3,704	980	81.3%	94.8%	20.6%	21.1%	166	249	94.8%	9,071	2,043
目標	4,188	3,758	940	90.0%	90.0%	22.5%	22.3%	161	258	89.4%	9,389	2,151
目標達成率	95%	99%	104%			92%	95%	103%	97%	106%	97%	95%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク八幡 就職支援業務報告（平成２９年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、求人充足件数、就職件数、雇用保険受給者早期再就職件数の目標達成を最重要と考え、データを日々管理の上グラフ化して貼り出し、全員が目標を意識するように進捗管理を行いました。

求人充足件数については、求人票の適法性・正確性・明確性を高めるため複数職員によるチェックの強化、求人充足会議の機能強化、事業所画像情報の充実に重点的に取り組みましたが、若干目標を達成できませんでした。

就職件数の達成に向けた取組については、丁寧な相談、応募書類の作成支援、担当者制の活用による継続的・能動的支援を重点的に行いました。また、窓口職員等の相談技法の向上を目的として相談記録の点検を強化し、結果としては、若干目標を達成できませんでした。が、正社員就職件数については目標を達成するなど成果が上がりました。

雇用保険受給者早期再就職件数についても、失業認定日を活用した職業相談を強化しました。結果として、資格決定件数が減少する中、目標を達成することができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

全員による事業所訪問を行うとともに、管内は製造業が多くを占めることから、管内主要企業の製造現場見学を実施し、職員の資質向上に努めました。

また、各種労働法の知識の向上のために、労働局作成の資料等を活用して研修を実施しました。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

当所は区役所と同一の建物であり、閉庁時には当所が入居するフロアに上がれず、求人情報の提供が出来ませんでしたが、区役所と協議を行い、同一建物内の日祝日も開所している区役所の窓口以求人情報を配架しました。

（３）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

今年度は求人者の満足度が78.5%と目標を下回りました。そのため、満足度調査で上がった声を受けて、求人担当だけでなく、職員、相談員等全員を対象とした研修の充実を図り、求人者の人材確保支援サービス全般に対する満足度を上げるように取り組みます。

(4) その他業務運営についての分析等

管内大手事業所の事業閉鎖を受けて、大量離職者が発生することとなり、北九州市、福岡県、産業雇用安定センターとともに緊急雇用対策会議を立ち上げ、当所が事務局として積極的に動き、離職者の再就職支援を行いました。このことは地域やマスコミの関心も高く、求職者のみならず、多くの地元企業の人材確保に繋げることができました。今後も、地域の雇用情報について速やかに情報収集を行い、マッチングの強化に取り組みます。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者等の就 職件数	障害者の就 職件数	公的職業訓 練の修了3 カ月後の就 職件数	マザーズ・ハローワーク 事業における担 当者制による就 職支援を受けた 重点支援対象 者の就職率	正社員求人 数	正社員就職 件数	相談件数 (常用)
実績	6,928	6,858	2,487	78.5%	95.7%	20.1%	16.6%	366	624	580	99.6%	21,284	3,810	67,690
目標	6,959	7,075	2,389	90.0%	90.0%	22.8%	17.6%	365	538	663	89.4%	21,334	3,758	69,566
目標達成率	100%	97%	104%			88%	94%	100%	116%	87%	111%	100%	101%	97%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク久留米 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、マンツーマン機能を向上させるため、職業相談部門では求職者担当制を全所体制で取り組み、職員一人一人がマンツーマン支援を積極的に働きかけ、求人情報提供や応募書類添削など来所者支援メニューを活用した相談内容の充実、求人票以上の情報の提供に努めました。就職件数は目標数に及ばなかったものの、新規求職者が減少する中、紹介成功率や就職率の向上に繋がり一定の取組の成果を上げることが出来ました。

求人部門では求人票以上の事業所情報を提供するため、事業所の作業風景の画像を増加させ、「事業所インタビュー」の掲示では訪問職員のコメントを掲載して、求職者を引きつける情報提供に努めました。その結果、充足件数は目標数に及ばなかったものの、充足件数の増加に繋がりました。

また、生活保護受給者等就労自立促進事業の遂行に向けては、久留米市役所内に設置した常設窓口が、久留米市との密接な連携により、目標を大きく上回る就職実績を達成するなど、良好な結果を得ていますが、その他の自治体でも運営協議会の開催等、密接な連携により、生活保護受給者等の就職支援に一定の成果を上げています。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、平成29年度の新たな取組として、職員の資質向上を図るため、佐賀労働局鳥栖所と交換業務研修会を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートでは、わかりやすい陳列・掲示を求める意見が多かったため、リーフレット類掲示棚の置き場所を改善するとともに、訓練案内や求人情報等の各種情報の掲示について、求職者の目を引くように工夫・改善を行いました。

また、求人票以上の事業所情報として、事業所の作業風景などを掲示した「事業所インタビュー」の掲示板の充実を図りました。

加えて、求職者にハローワーク窓口の利用等を促すため、受付にて、所独自作成の「リーフレット」を配布・案内し、積極的な窓口利用を勧奨しました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

ハローワークの支援内容について、より分かりやすいリーフレットを作成して広く周知し、一人でも多くの求職者がハローワークに足を運ぶよう努めてまいります。

また、職員等の接遇や説明技法の向上を図るため、引き続き職員研修を実施するとともに、個人情報漏えい防止も徹底していきます。

平成29年度に高齢者対策として、佐賀労働局鳥栖所と合同で実施した「シニアのための合同面接会」や人手不足分野の介護職における「介護職面接会」は、今後も引き続き取り組んでまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

新規求人数が増加する一方、新規求職者数が減少しているため、就職件数、求人充足数が減少傾向にあります。今後、さらに人手不足感が高まり、企業の人材確保が求められるため、求人票の内容の充実や求人票以上の事業所情報の収集に努め、また、マンツーマン支援を積極的に取り組み、マッチング機能の充実・強化を図ってまいります。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険 受給者早 期再就職 件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護 受給者等 の就職件 数	障害者の 就職件数	公的職業訓 練終了の3ヶ 月後の就職 件数	マザーズ・ハローワーク事 業における担当者 制による就職支援 を受けた重点支援 対象者の就職率	正社員求 人数	正社員就 職件数	相談件数
実績	7,285	7,119	2,125	76.6%	92.6%	22.6%	19.0%	460	542	401	91.1%	17,751	3,710	64,529
目標	7,721	7,356	2,131	90.0%	90.0%	25.3%	20.2%	365	539	345	89.4%	17,004	3,917	69,577
目標達成率	94%	97%	100%			89%	94%	126%	101%	116%	102%	104%	95%	93%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク小倉 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

新規求職者が減少する中、職業相談窓口においては6月から求人検索パソコンに窓口誘導案内を新たに掲載し窓口への誘導を促進しました。また、雇用保険受給者に対しては、初回及び2回目の失業認定日に必ず職業相談窓口で綿密な職業相談を実施しました。

新規求職者は減少していますが、60歳以上の高年齢者の求職申込、雇用保険受給者は増加傾向にあるため、生涯現役での就労に重点を置き、月1回北九州市、シルバー人材センターと共催にて「高齢者の能力を活用するための生き生きセミナー」を開催し、参加者132名、65歳以上の就職件数は目標値101件を大幅に上回る155件を達成しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の資質向上を図るため福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、職業相談技法向上のため、職業相談及び求人部門（門司出張所、マザーズハローワーク北九州含む）の職員を対象に「接遇」「応募書類作成」「面接指導」「雇用管理改善」等の研修を合計27回実施しました。

また、労働基準監督署との情報共有、連携が欠かせないことから労働基準監督署と研修も含めた連絡会議を平成30年2月に実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

当所では、当日の行事を来所者にわかりやすく周知するため「本日の行事予定」の案内板を玄関ホール入口に設置しました。これにより来所者からは雇用保険説明会、就職支援セミナーなどの行事の案内がわかりやすくなったとの意見がありました。

雇用保険給付課の雇用保険受給資格決定窓口にはボイスコールを導入、待ち人数等わかるように表示、来所者へのサービス向上を図るとともに個人情報漏えいのリスク低減も図ることができました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

新規求職者が減少する中、人材不足の事業所は増加しています。当所では平成30年9月から「人材確保コーナー」を開設し、求人充足対策として人材確保ニーズの高い業種及び有資格者、経験者等に担当者制を実施し、マッチング強化に努めていきます。

高齢者層の求職者が増加していることから「高齢者の能力を活用するための生き生きセミナー」等を今後も継続し、内容の充実も図り、高齢者層の就職に向けた取組を強化します。

(4) その他業務運営についての分析等

就職件数、求人充足件数（ともに常用）については、わずかに目標に到達しませんでした。

今年度は、就職支援対策として新規求職者が減少する中、認定日の職業相談の充実、求職者担当者制の強化、また、求人充足対策として「人材確保対策コーナー」の活用促進を図っていきます。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護 受給者等 の就職件 数	障害者の 就職件数	正社員求 人数	正社員就 職件数	マザーズ事業 における担当 者制による重 点支援対象者 の就職率	生涯現役 窓口での 65歳以上 の就職件 数	相談件数 (常用)
実績	7,422	8,294	2,270	77.4%	91.7%	18.9%	19.2%	591	435	25,792	3,957	95.0%	155	70,986
目標	7,590	8,431	2,230	90.0%	90.0%	21.1%	19.6%	538	425	25,161	3,990	89.4%	101	74,402
目標達成率	98%	98%	102%			90%	98%	110%	102%	103%	99%	106%	153%	95%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク直方 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「正社員求人数」及び「正社員就職件数」の取組の目標達成を最重要指標と考え、特に重点的に進めることにしました。そのための新たな取組として、求人事業所の人手不足対策の一助として、事業所サービスの充実や求職者への求人票以上の事業所情報の提供のため、「事業所PRシート」を作成することに取り組みました。

また、「事業所PRシート」を作成した事業所のうち、求職者ニーズに基づき管内の事業所を選定し、庁舎2階フロアにおいて、デジタルサイネージシステム（電子看板）を活用した事業所の社屋や事業内容等の画像情報についてスライド上映を行って、求職者が視覚的に事業所のイメージが可能になるための情報提供サービスも実施しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の資質向上に向けた取組として、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、関係職員等の資質向上の一環として、管内の事業所訪問を計画的に実施して、実際の事業活動の見学等を通じて、より深く事業所及び関係職種の理解を図りながら的確な職業紹介に繋げるための取組を継続的に実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

当所では、サービス改善の一環として、デジタルサイネージシステム（電子看板）の活用による管内事業所の画像情報の提供を新たな取組として開始しました。管内事業所の画像情報等を求職者がより具体的にかつ視覚的にイメージできるようにスライド上映を実施しています。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

当所管内でも有効求人倍率は、平成28年8月以降、連続して1倍を超える雇用失業情勢にある中、人手不足が深刻化しており、地域におけるハローワークの役割をどのように果たしていくかが大きな課題としてあります。

そのためには、関係職員のより専門的な資質の向上を図るとともに、求職者・求人者の双方のニーズを的確に捉えながら、地域に貢献

できるハローワークとなるよう、今後のサービス・業務改善に努めます。

(4) その他業務運営についての分析等

新規求職者が減少傾向にある中、求職者一人ひとりの就職可能性を高めていくためには、求職者に対する個別支援の強化による職業相談窓口の活性化を図りながら、基本業務の着実な積み重ねが必要であると考えます。

また、求人事業所の人手不足感が強くなる中で、求人充足対策が重要であり、求人事業所への各種支援サービスの充実を図るとともに、支援メニューの周知・案内・説明を強化します。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給 者早期再就職 件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対す る紹介率	生活保護 受給者等の就 職件数	障害者 の就職件数	正社員 求人数	正社員 就職件数
実績	2,245	1,955	499	78.1%	92.4%	20.7%	21.1%	122	100	4,619	1,292
目標	2,328	1,932	476	90.0%	90.0%	24.6%	22.0%	120	99	3,943	1,286
目標達成率	96%	101%	105%			84%	96%	102%	101%	117%	100%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク田川 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「就職件数」と「正社員就職件数」を今年度の目標達成の最重点指標として取り組んでまいりました。求職者アンケート等により求職者のニーズを的確に把握して、マンツーマン支援への積極的な誘導を行い、所内で選定した正社員求人を中心とした重点支援対象求人の情報提供や求人を提案することによる紹介等に取り組んだ結果、「就職件数」及び「正社員就職件数」は目標を達成することができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

キャリアコンサルティング資格取得促進の取組として、福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、1階フロアの総合案内業務を全職員で行い、接遇マナーの向上に取り組んでいます。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

公的職業訓練を効果的に周知・広報するため、玄関ロビーやフロア内に大型ポスターの掲示、求人検索パソコンでの訓練情報の案内、待合スペースでのスライド放映、当所オリジナルのミニリーフレットをフロア内各所に配置するなどの取組を行い、その結果、職業訓練受講希望者も増加し、訓練修了者の就職件数も前年度実績を上回ることができました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

当所では、管内は医療・福祉業をはじめとする人手不足分野の求人も多いため、所内で介護、医療、販売等の職種を対象とした「ミニ面接会」を6回開催し、就職に繋げることができました。平成30年度もミニ面接会を積極的に開催し、人材の確保とマッチングの強化に取り組んでまいります。

また、求人事業所の情報を効果的に提供するため、引き続き、事業所訪問・見学を積極的に行い、求人者側の人材ニーズだけでなく、実際の職場や作業風景の画像、企業の方からのメッセージ等の情報の収集にも取り組みたいと考えています。

（4）その他業務運営についての分析等

当ハローワークでは、新規高等学校卒業者の就職支援に取り組む一方で、高校生の職業意識形成支援の取組として、管内の高校1、2年生を対象に、田川市と福智町とも連携し、平成筑豊鉄道株式会社のご協力を得ながら、「就活列車事業」に取り組みました。

本事業は、田川・直方間を結ぶ平成筑豊鉄道・伊田線を利用して、列車内で管内企業の採用担当者の企業説明や就職した先輩社員による体験談、企業のパンフレット配布等を行うことにより、地元企業の紹介と地元企業での就職意欲の喚起、将来の筑豊地域の活性化に繋げることを目的として取り組んでおり、高等学校や自治体、企業関係者など各方面からも好評価をいただいています。

今後も引き続き、自治体や企業、学校とも連携して取り組んでまいります。

2 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険 受給者 早期再就職件 数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	求人に対する 紹介率	求職者に対す る紹介率	生活保護 受給者等の就 職件数	公的職業 訓練の修了3 か月後の就職 件数	正社員 求人数	正社員 就職件数
実績	2,548	2,043	587	100.0%	96.3%	21.7%	19.8%	248	281	4,337	1,390
目標	2,435	1,938	588	90.0%	90.0%	23.2%	19.6%	241	207	4,108	1,253
目標達成率	105%	105%	100%			94%	101%	103%	136%	106%	111%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク行橋 就職支援業務報告（平成２９年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、求職者のニーズの高い「正社員求人」を確保すること、及び正社員就職の実現に向けたマッチングの促進の取組を最重要と考え、「正社員就職件数」の増加を目指しました。特に、毎月「雇用情報ゆくはし」を作成し、求人受理、事業所訪問時等に求人者へ配布し、最新の地域の雇用情勢等の説明を行い「正社員のメリット」等を周知し、正社員求人への転換の働き掛け等を積極的に行いました。

また、所内の充足会議で、「正社員求人」を全体の９０％程度を重点求人として選定し、求人情報提供、玄関フロアーの正社員コーナーでの画像情報のパネル掲示などの充足支援サービスを行いました。さらに、相談窓口では、正社員求人を中心に「重点支援求人・充足可能性求人の求人票をまとめた冊子」を作成し、利用者への閲覧、「正社員のメリット」等を周知する工夫も行いました。

このような取組の結果、正社員求人は目標数を２７８件上回り、正社員就職件数は１４件上回るなどの効果が出ました。特に、画像情報は細かく加工（仕事内容を７コマ程度表示）し周知しており、利用者の皆様から「画像より仕事の各風景が見えてわかりやすい」など評価も頂いております。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

管内各企業の現況把握及び業界・労働市場に関する知識の蓄積を図るため、管内主要産業の製造現場を中心とした事業所訪問を実施しています。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートでは、求職者の満足度は９６．８％で高く、引き続き、コンプライアンス、個人情報保護等の所内研修の充実及び職員等全員に対しての周知を行い、来所者の接遇等の向上を目指していきます。求人者の満足度は８７．８％と目標を２．２ポイント下回りました。接遇等の満足度は高かったものの、管内事業所の人手不足の状況が拡大し、求人者サービスの評価が一部低くなったことが要因のため、求人充足会議のなかで、介護、看護、保育、建設、警備、運送業などの人材不足分野の求人を、積極的に選定する改善を図り、求人充足対策の強化とともにサービス向上を目指しました。

（３）今後のサービス・業務改善の取組について

更なる利用者サービス向上を目指すため、庁舎内レイアウトの変更、各種サービスコーナーの設置及び利用者スペースの拡大などの検討を行っています。

(4) その他業務運営についての分析等

新規求職者の減少傾向が続いているため、毎月2回、週刊求人情報（管内）を、大型商業施設、JR行橋駅、宇島駅、地域職業訓練センター等に配置することで、ハローワークを利用していない方に対しての情報提供及び利用促進に取り組みました。

また、求人情報提供端末利用者等に相談窓口利用を呼びかけ、求人検索開始画面に「窓口利用勧奨パンフ」を表示し、利用者に必ず周知できるように設定しました。

加えて、失業認定日2回目以降の雇用保険受給者の相談（初回失業認定日は全員相談）も、緊要度の高い受給者の相談を開始しており、今後は、失業認定日2回目以降の全員相談を行うよう検討しサービス向上の改善を目指していきます。

2 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受給 者早期再就職 件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	求人に対する 紹介率	求職者に対す る紹介率	生活保護受給 者の就職件数	障害者の就職 件数	正社員 求人数	正社員 就職件数
実績	2,746	2,483	845	87.8%	96.8%	22.7%	19.8%	305	158	4,967	1,364
目標	2,835	2,506	881	90.0%	90.0%	25.7%	20.3%	120	124	4,689	1,350
目標達成率	97%	99%	96%			88%	98%	254%	127%	106%	101%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡東 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、新規求職者と同様に減少傾向にある公的職業訓練の受講者の確保と、訓練修了者の早期就職に力点を置き、求職者待合室（年度後半は1階玄関ロビー）を活用して公共職業訓練のPR用DVDを放映するとともに、受講者に対する個別支援を積極的に行いました。

また、新規求職者数が前年度比94.2%となる中、失業認定日における全員相談を確実に実施し、総合案内においては求人検索パソコン利用者に対して積極的に相談窓口の利用について声掛けを実施する等により、相談件数は前年度比96.6%と、新規求職者数の減少幅より小さなものとすることができました。

さらに、求人充足を促進するため、また、「分かりやすい求人票」「魅力ある求人票」の作成支援を行うため、求人受理担当者に対する研修を2回実施し、「求人票は求職者に対する会社のメッセージ」であることの意識づけを行いました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員及び相談員の資質向上・人材育成を図る観点から、職員全員を対象とした「朝の会」と称する業務研修を毎月1回以上（原則3日間、1日3コマ程度）実施しました。テーマも基本業務のほか、所属部門以外の業務に関する知識習得等、幅広いものとしています。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

① 訓練案内及び各種リーフが効果的になるよう、1階玄関ブースの見直しを行いました。また、ポリテクセンター・高等技術専門校作成の訓練DVD放映を開始しました。

② 当所開催の各種セミナーの予約を総合案内のみで行っていましたが、業務が煩雑になり待ち人数も多くなるため、窓口での予約に変更したところ、スムーズな誘導を行うことができ、相談誘導率が大幅に上昇しました。

③ 利用者アンケートにおいて、初めての来所者から「最初にどの窓口に行ったらよいか分かりにくかった」との指摘があったことから、玄関フロアと1階入口入ってすぐの場所の計2か所に、新たに総合案内への誘導表示案内板を設置しました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

- ① 有効求人数の増加により未充足求人も増加していることから、新たに「求人事業主支援セミナー」を開催し、「求職者に届く求人票」の説明を行って、求人充足率の向上及び求人者サービスの向上を目指します。
- ② 介護分野は慢性的に人手不足の状態となっていることから、「介護職基本セミナー」の開催日に合わせて、新たに「介護分野に係る会社説明会&就職面接会」を開催し、介護分野の求人の充足に努めます。

(4) その他業務運営についての分析等

- ① 全職員一人ひとりが目標を持って業務に取り組めるよう、当所のPDCA進捗状況を回覧や掲示等で共有できるようにし、問題点などを改善していきます。
- ② さらにマッチングの向上を目指し、平成29年度に実施した求人受理担当者に対する研修内容をマニュアル等にまとめるとともに、求職受理や職業相談の充実強化のためにも、求職票及び求職管理情報の点検・指導をさらに徹底することで資質の向上を図ります。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険 受給者早期再就職 件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	生活保護 受給者等の 就職件数	障害者の 就職件数	公的職業 訓練の修了3か月後 の就職件数	マザーズハ ローワーク事 業における 担当者制に よる就職支 援を受けた 重点支援担 当者の就職 率	正社員求 人数	正社員就 職件数	相談件数
実績	6,421	6,154	2,840	79.7%	93.4%	18.4%	16.4%	530	516	505	96.4%	22,216	3,294	70,681
目標	6,771	6,295	2,846	90.0%	90.0%	22.3%	18.4%	499	498	432	89.4%	20,190	3,605	73,189
目標達成率	95%	98%	100%			83%	90%	106%	104%	117%	108%	110%	91%	97%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク八女 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「生活保護受給者等の就職件数」の取組の目標達成を最重要と考え、特に重点的に進めることとし、巡回相談を22回行い、担当者制の取組を行うなど就職促進に取り組んだ結果、支援者の135人を採用に結び付けました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、職員の資質向上のための研修（応募書類作成指導及び面接指導、個人情報保護・管理、精神・発達障がい者に対する支援など）を合計13回実施し、専門性の向上等に努めました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

2階フロアにベビーチェアを設置し、子連れ利用者のサービスの充実に図りました。

また、玄関フロアの照明を取り替えるとともにエアコンを設置し、玄関フロアの活用を図り、掲示板・パンフレットラックを取り替え、種類ごとに区分し、必要な情報の提供に取り組みました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

職業相談から職業紹介、職業紹介から就職へつなげるため、支援メニューの充実に図るとともに利用者への周知に積極的に取り組んでまいります。また、利用しやすい庁舎にしていくためレイアウト変更等の方策を検討してまいります。

（4）その他業務運営についての分析等

6月から雇用保険受給者の初回失業認定日以降すべての失業認定日全員相談を実施し、相談件数は21,674件と前年度実績以上を達成しましたが、就職件数は達成しておらず、相談内容や支援サービスの更なる充実・強化も図ります。

また、給付制限中の職業相談についても来所勧奨を行い、早期再就職に繋げていくことに努めます。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受給 者早期再就職 件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	求人に対する 紹介率	求職者に対す る紹介率	生活保護受給 者等の就職件 数	正社員求人数	正社員就職件 数	看護・介護・保 育分野の就職 件数
実績	2,567	2,358	683	75.5%	90.6%	24.4%	21.0%	135	4,679	1,284	479
目標	2,728	2,550	690	90.0%	90.0%	26.8%	23.4%	42	4,339	1,365	493
目標達成率	94%	92%	99%			91%	90%	321%	108%	94%	97%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク朝倉 就職支援業務報告（平成29年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「就職件数」及び「生活保護受給者等の就職件数」の目標達成を最重要事項と位置づけ、重点的に取り組みました。

「就職件数」については、以下の取組により、目標を達成することができました。

- ・個々の求職者に応じた求人情報の提供やきめ細やかなマンツーマンによる就職支援
- ・雇用保険受給中の方に対する求職者ニーズ・緊要度を把握するためのアンケートの実施及び求職者一人ひとりに的確な求人情報の提供
- ・初回認定日における「再就職手当受給額試算シミュレーション」の提示と失業認定日における全員の方に対する職業相談

「生活保護受給者等の就職件数」については、関係自治体等と連携の強化を確立し、担当者レベルでのケース会議等の開催や自治体へ定期的に巡回相談を行い、個々の求職者に応じたきめ細やかなマンツーマンによる就職支援の結果、目標を達成することができました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職員及び相談員の資質の向上を目的として、労働基準監督署と連携した研修を行い、労働法令の知識の付与に努めました。

また、職業相談部門の職員等を対象に、応募書類作成指導及び面接指導に関する研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

ハローワーク利用者満足度調査の結果を踏まえ、求職者、求人者により満足していただくよう、求職・求人各部門において利用者サービスのためのミーティングを継続的に行い、改善を図りました。例えば、「ハローワーク朝倉 ご利用ガイド」を作成し、各窓口が行う業務内容や各種支援メニューをわかりやすく記載し、受付窓口等で来所者に配布するようにしました。

また、ワンフロアで職業相談、雇用保険の手続き、求人受理等すべての業務を行っており、相談時の会話が大きな声になると隣の窓口にも聞こえかねないことから、プライバシーに配慮した相談となるよう、各職員の机やパソコン等に注意喚起を促すシールを貼り、利用者のプライバシーの保護に努めるようにしました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

「求人充足件数」については、平成２９年度の目標件数が１，４４８件に対して、実績が１，３８９件となり、目標達成ができなかったことから、求人充足会議の充実を図り、求人部門と職業相談部門の連携を強化し、求人についての情報を両部門の職員等全員が共有できるようにいたします。具体的には、求人充足会議の結果、求人票の記載の見直しや求人条件の緩和を行うよう検討した求人について、変更後の求人票を求人部門と職業相談部門に確実にフィードバックして職業相談を行い、マッチングができるように取り組みます。

（４）その他業務運営についての分析等

平成２９年７月に発生した九州北部豪雨により離職を余儀なくされた方への再就職支援に全力を上げて取り組みます。また、復興工事がこれから本格化する中で、人手不足分野でもある建設の分野における就職支援を平成３０年度における重点業務とし、建設・土木に特化した求人情報誌の発行や建設分野を希望する求職者に対するマンツーマン方式による職業相談を実施いたします。

２ 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

３ マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給 者の早期再就 職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対する 紹介率	求職者に対す る紹介率	生活保護受給 者等の就職件 数	正社員求人数	正社員就職件 数
実績	1,630	1,389	409	95.0%	97.3%	10.5%	22.6%	61	6,011	893
目標	1,571	1,448	420	90.0%	90.0%	15.5%	23.4%	42	4,335	893
目標達成率	104%	96%	97%			68%	97%	145%	139%	100%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡南 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

就職件数をはじめとした各指標の目標達成に当たっては、まずは相談件数を向上させることが肝要との考えから、“職業相談窓口活性化プロジェクト実施要領”を策定し、雇用保険受給者に対する就職支援の積極的展開（初回失業認定日全員相談の実施等）、職業相談窓口活性化の推進（求人情報提供端末の設定見直し等による相談窓口の利用促進）、基本業務の徹底（採否確認の徹底と理由分析等）を重点的にを行い業務の見直しと改善を図りました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職業相談部門の職員等を対象に、求職者への応募書類の作成指導が的確に行えるよう、履歴書や職務経歴書の添削研修を実施したほか、新設された助成金に係る研修等、新規業務に係る研修を適宜実施するなど、基本業務遂行能力の向上に努めました。

また、障害者担当窓口以外の職員が、専門窓口への誘導や来所者それぞれの障害特性を踏まえた対応が的確に行えるよう、ふるさとハローワーク等の出先施設の職員等を対象に、精神障害者雇用トータルサポーターによる研修を実施しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求職者それぞれのニーズにあった求人の検索が容易に行えるよう、使用する文言を平易なものに改めるとともに、求人検索項目については使用頻度を踏まえて選択肢を変更する等の改善を行いました。また、求人情報提供端末の情報表示画面に安定所のサービス内容等を分かりやすく表示することにより、求職者が気軽に窓口で相談ができるような環境の醸成に努めました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

雇用保険受給者への職業相談を拡充するなど、窓口相談のメリットを積極的に周知することにより、求職者に対する相談窓口への利用促進をこれまで以上に推進し、早期再就職の実現を図っていきます。

また、介護・看護・保育分野等の人手不足が顕著な業種を中心に、当該分野の有資格者への働きかけや、ミニ会社説明会・面接会等の実施など、求人充足支援サービスの取組を強化していきます。

(4) その他業務運営についての分析等

求職者数が全体としては減少傾向が続く中、高年齢者層についてはやや増加している状況がみられる等、求職者の年齢構成が高齢化傾向にあることから、平成29年度に設置した生涯現役支援窓口の情報提供機能や職業相談機能の充実強化を図るとともに、福岡県70歳現役応援センターや産業雇用安定センター等の関係機関とも連携しながら高年齢者層への就職支援を推進していくこととしています。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険 受給者早期再就職 件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求 人 に 対 する紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護 受給者等の 就職件数	障害者の 就職件数	公的職業 訓練の修 了後3ヶ 月後の就 職件数	マザーズ' HW 事業におけ る担当者制 による就職 支援を受け た重点支援 対象者の就 職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	新規高等 学校卒業 者の就職 内定率
実績	6,904	5,816	3,442	87.8%	96.0%	22.0%	17.2%	373	558	429	97.4%	17,848	3,508	98.9%
目標	7,104	6,005	3,334	90.0%	90.0%	25.1%	19.0%	446	551	420	89.4%	17,938	3,545	98.5%
目標達成率	97%	97%	103%			88%	91%	84%	101%	102%	109%	99%	99%	100%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡西 就職支援業務報告（平成 29 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、「正社員求人数及び正社員就職件数」の目標達成を最重要と考え、「正社員面談会」や「福祉の仕事に関する事業所説明会」の開催などの取組を積極的に行いました。

特に「いとしま就職面談会（正社員対象面接会）」は、参加企業 20 社、参加求職者 98 名、うち就職者が 6 人と、一定の効果があり、共催の糸島市からは、事業継続・拡充を要望されています。

また、平成 29 年度から新たに「面接会&見学会（ハローワーク職員が求職者に同行のうえ事業所を見学し、希望者は面接を実施）」の取組を開始しました。この取組については、利用者から「求人票だけでは分からない会社の実態がよく分かった」などの評価をいただいています。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

求職者の方に寄り添う職業相談を行うために福岡労働局主催のキャリアコンサルティング研修に職員を受講させるとともに、職業相談部門の職員等を対象に、求職者の企業面接への不安を軽減し就職に結びつくよう応募書類作成指導及び面接指導に関する研修等を実施しました。また、正確な求人を確保するために労働基準監督署と連携した研修を行い、労働法令の知識の付与に努めました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートでは、「就職支援セミナー」を受講したい、「応募書類の添削をしてほしい」などの意見が多かったため、セミナー内容を求職者の要望に沿ったものとするなどの改善を行いました。（セミナー参加者 1, 208 人）

特に、「マザーズセミナー」については、参加された皆様のご意見を踏まえ、「母子が同席できる」、「セミナー会場で託児ができる」などの改善を行いました。（マザーズセミナー参加者 71 人）

また、雇用保険受給者の方に対する就職支援のために、失業認定日を活用した職業相談を実施しています。給付のフロアにおいて職業相談員が気軽に質問にお答えしたり、就職活動について助言したりと早期に就職に結びつくよう応援しています。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

平成29年度は正社員求人对象の面接会を開催等の取組により、求人充足数は、ほぼ目標に達しました。平成30年度は人材不足分野の求人を中心とした正社員求人对象面接会に加え、臨時・パート対象求人の面接会についても開催することとします。

また、平成30年4月から新たに「生涯現役支援コーナー」を設置し、シニア世代への就職支援を強化しています。この取組により、65歳以上の就職件数の増加、求人充足数の増加等の効果に努めます。

さらに、各種セミナーについては、参加された皆様から大変好評であったため、実施回数の増加を検討します。

(4) その他業務運営についての分析等

当所の平成29年度の新規求人は「医療・福祉業」が約47%を占めています。「医療・福祉業」の求人は人手不足により、充足が困難な状況にあります。これを踏まえ、平成30年度は「介護・看護・保育分野の就職件数」を当所の重点指標と選定し、ミニ面接会、合同会社説明会、事業所見学会などを開催し、人材の確保とマッチングの強化に取り組みます。

2 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

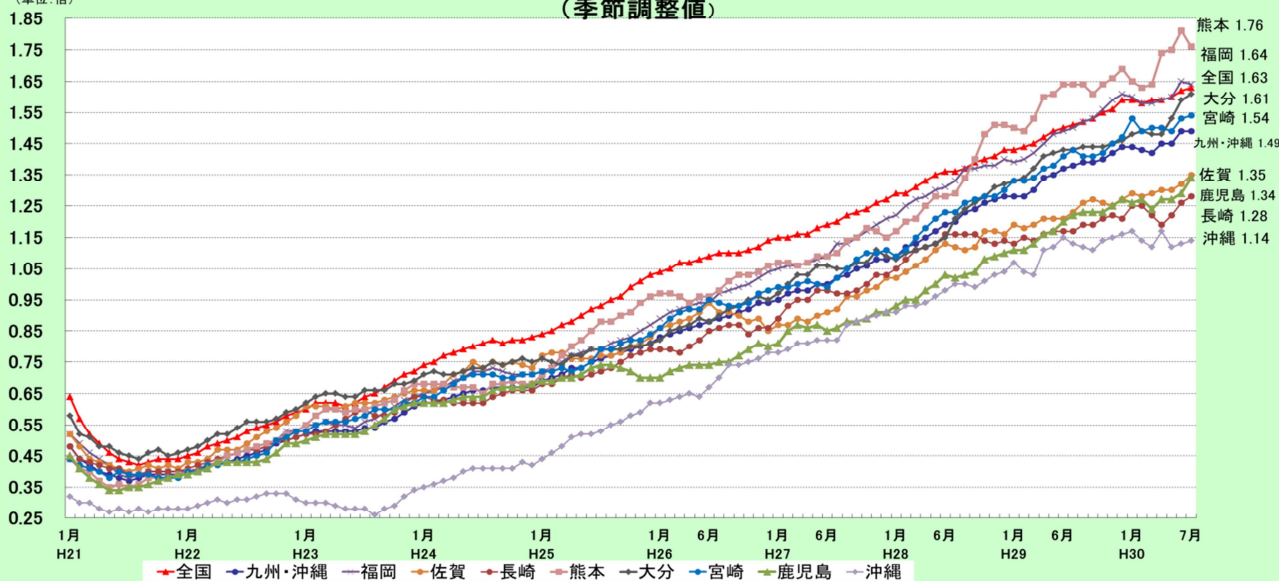
3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者の就職 件数	障害者の就 職件数	マザーズ・ハローワーク 事業における担 当者制による就 職支援を受けた 重点支援対象者 の就職率	正社員求人 数	正社員就職 件数
実績	5,061	2,718	1,508	92.9%	95.5%	23.7%	21.7%	280	306	92.5%	5,697	2,423
目標	5,042	2,721	1,416	90.0%	90.0%	26.5%	22.6%	257	304	89.4%	5,330	2,375
目標達成率	100%	100%	106%			89%	96%	109%	101%	103%	107%	102%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移

(単位:倍)

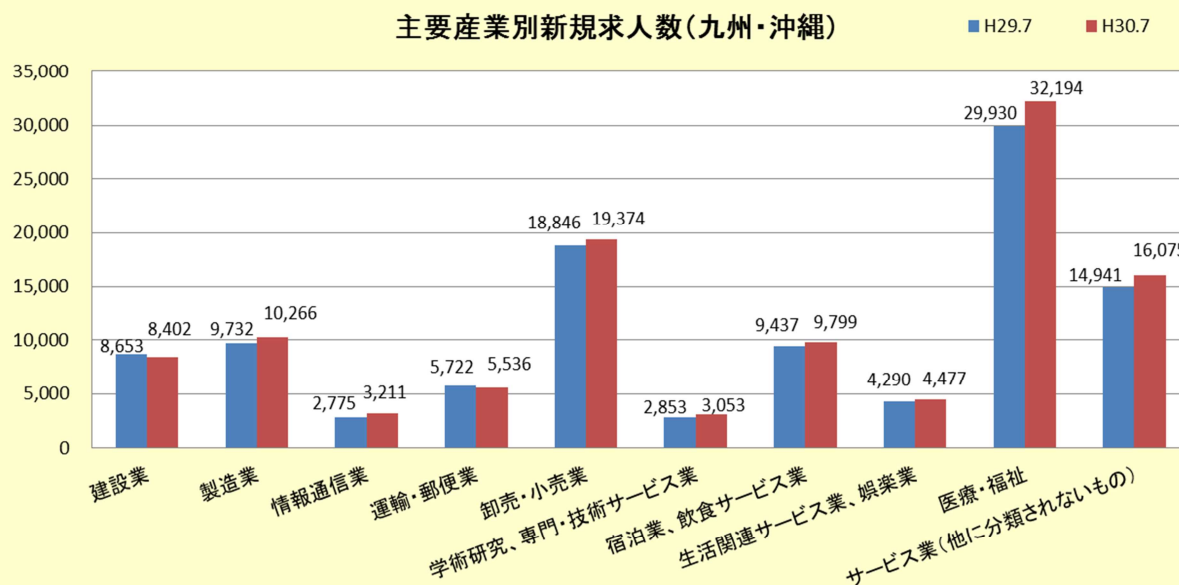


	H29 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月差
全国	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	0.01
九州・沖縄	1.38	1.39	1.39	1.40	1.42	1.44	1.44	1.43	1.42	1.45	1.45	1.49	1.49	0.00
福岡	1.50	1.52	1.53	1.56	1.59	1.61	1.60	1.58	1.58	1.59	1.60	1.65	1.64	▲ 0.01
佐賀	1.23	1.26	1.27	1.26	1.25	1.27	1.29	1.28	1.29	1.30	1.30	1.32	1.35	0.03
長崎	1.17	1.19	1.19	1.21	1.22	1.21	1.25	1.25	1.22	1.19	1.22	1.26	1.28	0.02
熊本	1.64	1.64	1.61	1.64	1.66	1.69	1.65	1.63	1.64	1.74	1.75	1.81	1.76	▲ 0.05
大分	1.43	1.44	1.44	1.44	1.45	1.46	1.48	1.49	1.48	1.48	1.53	1.59	1.61	0.02
宮崎	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50	1.50	1.49	1.53	1.54	0.01
鹿児島	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	1.27	1.24	1.27	1.27	1.29	1.34	0.05
沖縄	1.13	1.12	1.11	1.14	1.15	1.16	1.17	1.14	1.12	1.17	1.12	1.13	1.14	0.01

産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	(▲ 2.9 %)	製造業	(5.5 %)
情報通信業	(15.7 %)	運輸・郵便業	(▲ 3.3 %)
卸売・小売業	(2.8 %)	金融・保険業	(5.5 %)
不動産業	(▲ 4.0 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(7.0 %)
宿泊業、飲食サービス業	(3.8 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(4.4 %)
医療・福祉	(7.6 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(7.6 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成30年7月

項 目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合 計	
1 新規求職者数	人	16,996	▲ 3.1	3,303	4.3	5,417	▲ 3.0	5,680	1.2	4,013	▲ 4.2	4,555	▲ 1.8	7,068	▲ 4.0	5,126	▲ 5.7	52,158	▲ 2.5
季節調整値		18,199	▲ 4.1	3,569	▲ 1.9	5,907	3.7	5,907	▲ 3.1	4,391	▲ 0.6	4,747	▲ 0.1	7,553	▲ 2.2	5,356	▲ 6.6	55,629	▲ 2.5
2 新規求人数	人	43,147	2.1	6,713	▲ 1.1	9,892	0.8	14,886	10.5	9,631	3.2	10,237	4.4	14,958	10.0	10,702	5.5	120,166	4.3
季節調整値		42,962	▲ 7.6	6,926	▲ 1.4	10,238	▲ 5.0	15,637	▲ 1.1	9,527	▲ 5.5	10,419	0.1	15,215	4.1	10,570	7.4	121,494	▲ 2.9
3 有効求職者数	人	79,573	▲ 1.8	14,622	▲ 3.7	22,469	▲ 6.1	25,688	▲ 2.6	17,558	▲ 5.7	19,322	▲ 3.2	31,558	▲ 4.9	24,454	▲ 1.6	235,244	▲ 3.2
季節調整値		78,251	▲ 1.7	14,564	▲ 1.9	22,447	▲ 1.3	24,807	0.9	17,452	▲ 0.4	18,912	▲ 0.8	31,128	▲ 1.7	24,877	▲ 0.8	232,438	▲ 1.2
4 有効求人数	人	125,080	6.8	18,931	5.2	27,738	2.1	42,273	5.0	27,105	6.0	28,065	5.2	40,462	5.3	27,707	▲ 0.2	337,361	5.1
季節調整値		128,129	▲ 2.3	19,644	▲ 0.1	28,750	0.4	43,594	▲ 2.2	28,056	0.6	29,146	▲ 0.4	41,675	1.9	28,409	0.1	347,403	▲ 0.9
5 就職者数	人	5,657	▲ 4.3	1,374	▲ 7.2	2,182	▲ 9.5	2,372	▲ 2.3	1,962	▲ 2.3	2,116	0.0	3,027	▲ 4.7	1,746	0.3	20,436	▲ 3.9
6 紹介件数	件	19,857	▲ 14.1	3,813	▲ 6.0	6,381	▲ 14.7	5,589	▲ 8.4	4,824	▲ 10.1	5,626	▲ 11.2	7,759	▲ 5.3	5,373	▲ 11.5	59,222	▲ 11.2
7 新規求人倍率	倍	2.54	0.13	2.03	▲ 0.11	1.83	0.07	2.62	0.22	2.40	0.17	2.25	0.14	2.12	0.27	2.09	0.23	2.30	0.15
季節調整値		2.36	▲ 0.09	1.94	0.01	1.73	▲ 0.16	2.65	0.06	2.17	▲ 0.11	2.19	0.00	2.01	0.12	1.97	0.25	2.18	▲ 0.01
8 有効求人倍率	倍	1.57	0.12	1.29	0.10	1.23	0.09	1.65	0.12	1.54	0.17	1.45	0.11	1.28	0.12	1.13	0.01	1.43	0.11
季節調整値		1.64	▲ 0.01	1.35	0.03	1.28	0.02	1.76	▲ 0.05	1.61	0.02	1.54	0.01	1.34	0.05	1.14	0.01	1.49	0.00
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,722	1.5	239	0.8	370	0.5	489	2.3	336	0.6	299	1.0	459	0.7	424	2.7	4,338	1.4
10 雇用保険 受給者実人員	人	20,860	3.6	3,352	3.1	5,336	▲ 1.6	6,637	▲ 19.9	4,805	▲ 1.3	4,553	1.4	6,743	1.2	4,859	▲ 3.3	57,145	▲ 1.7

(注) 1 1～8は新規卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。